

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT関連産業等の分野において、IoTやAIの戦略的活用等による経営強化の支援や、地域内への企業の立地の促進、起業家精神の醸成、創業に対するスケールアップ支援等を行うことによって、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	11億6,700万 [H27]	12億1,700万	-	12億
統計	製造業における従業員数	人	10,210 [H26]	12,065	-	10,500
統計	市内企業の設備投資額	円	92億7,721万 [H28]	132億5,110万	189億7,606万	150億
統計	企業立地件数	件	10 [H27-29]	5	5	15 (3年間の累計)
統計	ICT企業創業件数	件	3 [H27-29]	2	2	4 (3年間の累計)
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	37.3	29.6	35.0
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	13.3 [H29]	16.0	14.8	25.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	企業立地の促進								
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	土地利用促進事業	都市計画課	9,320	8,471	22,700	◎	現状維持	現状維持	⑤

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事務事業の構成変更なし。
(2) 事業の重点化	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、早期に工業用地を創出することが必要であり、最重点化を図ることで組合設立に向けた体制づくりを強化していく。
(3) 役割分担の妥当性	組合設立までの支援を行うものであり、組合設立後は、地権者等が主体となって事業を推進するものである。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・企業立地の受け皿となる産業団地を確保するため、野村桔梗ヶ原土地区画整理組合の設立に向け準備を進めた。
(5) 施策の定性評価	・権利者でつくる準備組織と協力し業務代行者を決定した。これにより事業の早期完成に向け事業を推進に努める。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		土地利用促進事業				担当課		都市計画課													
目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業						体系	3-1-2												
	意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。						新/継	継続												
手段	測量・事業計画及び定款作成支援等、換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付						区分	ハード													
							会計	一般													
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度												
	○塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援				○塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援				○塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援												
事業費・財源	決算額(A) (千円)		9,320		決算額(A) (千円)		8,471		計画額(A) (千円)		22,700										
	区画整理事業計画策定等委託料		9,288		組合設立支援業務委託料		8,385														
	その他		32		地役権抹消登記の委託料		86														
特定		0		一般		9,320		特定		0											
特定		0		一般		8,471		特定		0											
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	1.15	人	人件費	7,838	業務量		人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	0.10	人	人件費	296	業務量	0.10	人	人件費	274	業務量		人	人件費	0					
合計		人件費合計(B)				8,047				人件費合計(B)				8,112							
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				17,367				事業費合計(A)+(B)				16,583							
事業費合計(A)+(B)		17,367				事業費合計(A)+(B)				16,583				事業費合計(A)+(B)				22,700			
評価指標1単位当たりコスト		評価指標(円/単位)				3,473,339				評価指標(円/単位)				1,507,582							
評価指標(円/単位)		3,473,339				評価指標(円/単位)				1,507,582				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地権者会・役員会開催数	1	5	5	6	11	9			9
事業進捗度	4.99	5.03	5.03	5.51	5.51	5.83			7.08

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性							
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥						
総合評価判定			総合評価										⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当			A									皆減							
B: 事業の進め方の改善の検討												コスト投入の方向性				縮小			
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討												現状維持				現状維持			
D: 事業の統合・休廃止の検討												拡大				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況		本年5月に準備会総会にて業務代行方式導入が可決され、同年8月に公募型プロポーザルによって業務代行予定者を選定した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		業務代行方式導入によって、造成工事の完了が既往計画よりも約2年間早まる見込みとなった。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		前倒しとなる委託業務費用は、本来、組合が負担するものであり、業務代行予定者が立替えによって対応する。このため、本市は新年度も実施計画に基づいた予算で事業を進める。																	
第1次評価コメント		—																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募型プロポーザルによって業務代行予定者(民間事業者)を選定し、準備会と代行予定者が覚書を締結した。</li> <li>・全地権者を対象とした勉強会を計5回実施して事業への理解を深めるとともに、土地利用意向確認書を97%の地権者から取得した。</li> <li>・事業認可申請に必要な協議資料の作成及び関係機関との協議を行った。</li> <li>・業務代行予定者と協力し、進出意向企業との対話を行い意向表明書の取得を進めた。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務代行方式導入によって、事業スケジュールが約2年早まる見込みとなった。</li> <li>・組合設立に必要な本同意取得に向け、地権者との合意形成が図られた。</li> <li>・進出企業の意向表明(約2ha分)を取得した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年春に予定している市街化編入・組合設立を遅滞なく進めるため、長野県との連携が重要である。</li> </ul>

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	矢田谷 健一	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [H29]	7,479	8,406		8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [H28]	59,618	60,812		67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [H28]	474,213	434,998		510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [H29]	15.9	16.2		16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [H29]	24.2	24.9		30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [H29]	32.1	32.9		50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [H29]	31.7	31.7		40.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の活性化と交流の促進								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。また、広丘駅周辺地区に交流拠点となる施設を整備し、地域のコミュニティー活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	都市計画総務事務諸経費(交通量調査)	都市計画課	904	152	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	ウイングロード管理事業(ソフト事業)	都市計画課	49,954	49,954	予算対応	△	現状維持	縮小	③
3	ウイングロード管理事業(ハード事業)	都市計画課	14,980	19,000	12,000	◎	現状維持	現状維持	⑤
4	北部交流センター整備事業	都市計画課	658,727	237,225	-	×	休廃止	皆減	⑦

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	まちづくり推進課が都市計画課へ統合となり、事務事業を一本化したことにより事務事業名を変更する。 北部交流センター整備事業については、本年9月で事業が完了したため廃止する。
(2) 事業の重点化	ウイングロード管理事業は老朽化したビルの長寿命化を図るため最重点化を図り適正管理に努める。 都市計画総務事務諸経費を重点事業に位置付け、本市の中心市街地及び広丘駅周辺のまちづくりの拠点における賑わいのバロメーターとなる歩行者交通量調査を定期的に実施する。
(3) 役割分担の妥当性	中心市街地については、商工会議所、振興公社、まちづくり会社等と情報共有を図りながら市街地再生やにぎわい創出事業等を実施し、継続して活性化に取り組む。 広丘駅周辺については、コミュニティ拠点「えんてらす」が完成したことから、地域と施設運営側でつくる「北部交流センター運営協議会」が中心となって地域コミュニティ活動を支援する。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・中心市街地の歩行者交通量は、ほぼ横ばいに推移している状況となっている。 ・広丘駅周辺の歩行者交通量は、約25%増加している。
(5) 施策の定性評価	・中心市街地の指標は、横ばいとなっているが、コインランドリー併設カフェなどの新しい形態の店舗のオープンや市街地開発事業による賃貸マンションの建設など、市街地への民間投資が確実に進められている。 ・広丘駅周辺については、北部交流センターのオープンにより、賑わいの創出につながっている。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	菅根原 博		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(交通量調査)			担当課	都市計画課											
目的	対象	地域住民及び市街地への来街者			体系	4-2-1										
	意図	市街地の活性化とにぎわいの形成を図る。			新/継	継続										
手段	まちづくり総務に関わる事務の実施、歩行者等交通量調査(大門・広丘)				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援			○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援			○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	904	決算額(A)	(千円)	152	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	交通量調査委託料		148	交通量調査委託料		152										
	その他		756													
	特定	0	一般	904	特定	0	一般	152	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	0.07	人	人件費	477	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			472	人件費合計(B)			477	人件費合計(B)			0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			1,376	事業費合計(A)+(B)			629	事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			687,900	評価指標(円/単位)			314,560	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩行者等通行量調査実施回数	1	2	2	1	2	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当			B									コスト投入の方向性							
B:事業の進め方の改善の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大	
C:事業規模・内容・主体の見直し検討																			
D:事業の統合・休廃止の検討																			
前年度の課題等に対する取組状況	調査日の選定については、天気予報を基に特異的な気象条件とならないよう配慮している。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	事業実施後の効果測定として行っている調査なので、今後も9月と2月に調査を行うが、調査方法については、センサー等の活用も含めて検討する必要がある。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	現状どおり予算要求する。																		
第1次評価コメント	提案のとおり。																		
第2次評価コメント	—																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・中心市街地活性化基本計画のフォローアップ及び今後の事業検討の基礎資料とするため、大門及び広丘駅周辺で9月中旬と2月中旬に歩行者等通行量調査を実施した。														
成果	・市街地の賑わいの指標として、データ作成ができた。														
課題	・調査日の天候や気温に結果が左右されてしまうため、悪天候時は調査日を延期して対応しているが、調査結果が実施日によって大きく変動しないよう検討(例えば、9月中旬と2月中旬の調査実施週に2回ずつ調査を行い平均値をとる等)が必要である。														
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1245						
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨								

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業(ソフト事業)				担当課	都市計画課										
目的	対象	市街地の来街者及び施設利用者				体系	4-2-1									
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。				新/継	継続									
手段	施設の適切な管理・運営 負担金の交付				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)		49,954	決算額(A)	(千円)		49,954	計画額(A)	(千円)		予算対応				
	割賦負担金			41,284	割賦負担金			41,284								
	施設管理負担金			1,050	施設管理負担金			1,050								
	管理業務委託			7,620	管理業務委託			7,620								
	特定	9,500	一般	40,454	特定	9,500	一般	40,454	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.05	人	人件費	337		業務量	0.05	人	人件費	341				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0				
	合計	人件費合計(B)				337				人件費合計(B)				341		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				50,291				事業費合計(A)+(B)				50,295			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				21,400				評価指標(円/単位)				23,426			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平均利用人数(人/日)	2,350	2,350	2,400	2,147	2,147	2,400			2,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			③	④	⑤
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		ウイングロードマルシェを継続的に実施しているほか、販促活動も実施し、顧客の獲得に向けた取り組みを行っているが、指標の改善には繋がっていないため継続した検討が必要。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特段問題は生じていない。施設の有効な活用方法について、引き続き検討していくことが必要。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		経常経費のため、これまでどおり予算要求する。														
第1次評価コメント		提案のとおり。割賦負担金については減額とする。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・塩尻市振興公社と管理業務委託契約を締結し、建物の管理を委託した。また、ウイングロードの賑わい創出のため、平成30年度に実施した中小機構の支援プログラムの成果である「ウイングロードマルシェ」を継続して実施した。														
成果	・中小機構の支援プログラムの成果である「ウイングロードマルシェ」やパブリックビューイングなどのイベントを実施することによって、建物全体の魅力を高める取組みができた。														
課題	・利用状況として、若年層の利用が少ない。えんぱーく近隣商業施設や市街地に訪れている来街者をWR店舗へ誘導する新たな仕組みづくりが必要である。														
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1245						
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長			氏名	柏原 禎磨				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業(ハード事業)			担当課	都市計画課											
目的	対象	市街地の来街者及び施設利用者			体系	4-2-1										
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。			新/継	継続										
手段	既存の商業施設、子育て支援施設、文化施設等が入居するウイングロードビルを維持するための修繕工事				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検			○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検			○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	14,980	決算額(A)	(千円)	19,000	計画額(A)	(千円)	12,000							
	設備改修負担金		14,980	設備改修負担金		19,000										
		特定	0	一般	14,980	特定	0	一般	12,000							
人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量	0.04	人	人件費	273	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)			270	人件費合計(B)			273	人件費合計(B)			0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			15,250	事業費合計(A)+(B)			19,273	事業費合計(A)+(B)			12,000			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			15,249,600	評価指標(円/単位)			19,272,640	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
設備改修の実施	0	1	1	0	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	3	④		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	↳			
総合評価判定				総合評価				A					⑥	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												自動火災報知機の更新工事を早期に発注し、上半期で工事を終えることができた。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												地下の受水槽で漏水が確認されたが、状態が落ち着いているため経過観察とした。次期改修計画の中で検討を行う。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												実施計画どおり予算要求する。						
第1次評価コメント												—						
第2次評価コメント												—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・防火設備点検や火災報知器受信盤更新など修繕計画に沿った改修をおこなった。										
成果	・重要度や緊急度が高い自動火災報知設備などの更新をおこなったことで建物の安全性を確保した。										
課題	・ビル建設当時から更新されていない設備等もあり、老朽化が進んできている。また、建設時から法令も変わっており、修繕や改修を要する設備も多くあるため、長寿命化計画を作る必要がある。										
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1245		
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長		氏名	柏原 禎磨	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部交流センター整備事業				担当課	都市計画課										
目的	対象	北部地域の市民及び来街者				体系	4-2-1									
	意図	北部地域における地域コミュニティの活性化や交流の推進を図る。				新/継	継続									
手段	交流や文化創造の拠点となる行政機能、子育て支援機能、公民館機能、図書館機能、交流を促進する機能を備えた施設の整備				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○建築工事 ○情報設備移設工事				○建築工事 ○無線工事(移動系、同報系) ○気象観測設備移設工事 ○情報設備移設工事 ○サイン整備 【事業完了】											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	658,727	決算額(A)	(千円)	237,225	計画額(A)	(千円)								
	報酬		84	検査手数料		346										
	報償費		54	監理委託料		4,590										
	設計監理委託		13,770	北部交流センター整備工事		221,695										
	北部交流センター整備工事		643,726	サイン整備工事		8,802										
	その他		1,093	駐車場フェンス等整備工事		1,792										
特定	609,400	一般	49,327	特定	212,369	一般	24,856	特定	一般							
人件費	正規職員	業務量	1.34	人	人件費	9,032	業務量	1.34	人	人件費	9,133	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				9,032	人件費合計(B)				9,133	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				667,759	事業費合計(A)+(B)				246,358	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,023,765	評価指標(円/単位)				2,463,584	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
事業の進捗率	73	74	74	100	100	100			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価									⑦	↓		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				D								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		進捗管理等の結果、本年5月に工事竣工し、開館準備期間を経て7月1日に全館オープンした。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		竣工後、実際に館を使用する中で軽微な補修等を要する箇所があるため、設計者や施工業者と調整しながら適切な対策を講じる必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本年度で事業完了となるため、新年度予算要求はない。														
第1次評価コメント		—														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・平成30年度の債務負担行為により契約を締結した工事が5月に竣工し、開館準備期間を経て7月1日に北部交流センター「えんてらす」がオープンした。
成果	・開館後9ヶ月間の施設の利用者数は約14万人で、月平均1万5千人の利用者があり、目標としていた月平均11,000人を大きく上回り、北部地域の多くの市民に利用されている状況である。
課題	・施設を賑わいの核とし、地域や企業との連携を強め新しいコミュニティの創出に繋げていくことが大切である。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	菅根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大、森林と暮らしに関する教育や森林空間を活用した交流の推進等を行うことにより、森林資源の多様な活用を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市有林及び民有林が整備された面積	ha	156 [H28]	168	198	300
統計	市内素材生産量	m <sup>3</sup>	7,330 [H28]	6,683	7,175	13,520
統計	新たに市内林業施業に参入した事業体数	団体	1 [H28]	1	2	4
統計	薪・ペレットストーブ等の設置件数	件	151 [H28]	196	219	230
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	32.9 [H29]	27.5	29.8	36.0
市民	森林に親しみを感じる市民の割合	%	77.7 [H29]	72.3	77.3	増加

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進								
手段	森林の持つ多面的機能の維持と森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進するとともに、新たな林業の担い手を育成・支援することなどにより、森林造成を年次的に拡大します。また、松くい虫被害防止対策により、健全な森林の保全を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	26,316	24,550	予算対応	◎	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事業構成の見直しの必要なし。
(2) 事業の重点化	5年間の時限事業の2年目で、2年連続して補正予算対応するなど需要が高く、県産木材の一層の利用普及を図るため、「県産木材住宅普及促進事業」を重点化して取り組む必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	県産木材利用普及の足掛かりとしての事業で、更なる県産木材の普及促進を図るために建設業協会、建築士事務所協会等の関係団体との連携を図っていく。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「市内素材生産量」は、県産木材住宅新築事業補助金による県産木材の流通を促進したことが間接的にも影響し、前年度以上の数量となったものと考えられる。
(5) 施策の定性評価	・県産木材住宅普及促進事業を開始して2年目も昨年同様に年度当初に予算枠を充足するなど、需要があり、県産木材を使用する誘因となっていると考えられることから、継続して事業を進める。ただし、当初予算を上回る申請総額に関しては、より効果的に県産木材が活用されるよう要綱の見直しなど検討が必要である。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸		



令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	県産木材住宅普及促進事業				担当課	建築住宅課										
目的	対象:	自己の居住用住宅を新築する者や、住宅・建築物耐震改修促進事業に併せてリフォームする者				体系	5-2-1									
	意図:	県産木材の利活用の促進や、安心安全な居住環境の向上				新/継	新規									
手段:	県産木材住宅普及促進事業補助金				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金				○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金				○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	26,316	決算額(A)	(千円)	24,550	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	県産木材住宅新築事業補助金		25,500	県産木材住宅新築事業補助金		24,550										
	県産木材住宅改修事業補助金		816													
	特定	4,446	一般	21,870	特定	9,112	一般	15,438	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量	0.22	人	人件費	1,500	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,483	人件費合計(B)				1,500	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				27,799	事業費合計(A)+(B)				26,050	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,544,378	評価指標(円/単位)				1,532,325	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県産木材住宅新築事業件数	17	18	7	16	17	19			14
県産木材住宅改修事業件数	3	3	5	0	0	5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	補助要件の基本基準及び選択基準において、県産木材使用基準の上限を引き上げ、費用対効果の改善を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	4月1日に新築工事補助金の申請件数が予算額に達したため、6月議会で補正予算対応した。 今年度補助金申請17件のうち、活用実績のない新規の施工業者は4件であり、補助金活用業者が膠着化している傾向が見受けられる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	来年度も引き続き申請件数が多く見込まれるため、本年度の補正予算分も含めた予算を要望する。 補助金を活用していない施工業者へのヒアリング調査を行い、現状の課題を把握する。															
第1次評価コメント	事業費の増額は認めるが、国の交付金を見込んだ上で、一般財源は今年度と同額とすること。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・県産木材住宅新築工事補助金を17件交付した。 ・過去に活用実績のない業者に対して、ヒアリング及び補助金の周知を行った。														
成果	・県産木材を活用した住宅の新築工事の実施により、地域資源である県産木材の利活用が促進した。 ・新規で過去に活用実績のない業者から1件申請があった。														
課題	・補助金の利用要望が大変多いが、財源に限られているため、補助上限額の見直し等を検討する必要がある。														
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	主任	氏名	喜多 廉	連絡先(内線)	1293						
最終評価者	建築住宅課長			氏名	清水 博幸	担当係長	建築係長			氏名	五味 克敏				

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	防災訓練実施件数	件	24 [H29]	39	39	33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [H29]	4	7	10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [H29]	61.9	62.0	50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [H29]	38.0	38.4	39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [H28]	82.8	83.4	85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [H28]	43.9	44.4	45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [H29]	41.3	58.0	55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [H29]	46.5	43.3	50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [H29]	56.3	51.8	59.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③	自然災害対策の推進
手段	気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	除雪対策事業	建設課	131,385	110,810	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	排水路整備事業	建設課	20,860	30,957	39,000	◎	拡充	拡大	①

取り組み④	住宅やライフライン等の耐震化
手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	耐震対策等事業	建築住宅課	15,578	8,548	予算対応	○	現状維持	現状維持	⑤
2	市営住宅長寿命化改修事業	建築住宅課	-	18,370	16,020		拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事務事業の構成変更はしない。
(2) 事業の重点化	排水路整備事業は、近年頻発する集中豪雨に対応するため最重点化して取り組む。 地震に対する国策として、宅地の耐震化を進めていること、また平成30年の大阪北部地震によるブロック塀の倒壊による被害を教訓に、耐震対策等事業を重点化して取り組む。 除雪対策事業は、今後も継続して凍結防止剤散布機を購入する。
(3) 役割分担の妥当性	排水路整備事業は、近年の局地的豪雨に対応するため、新たな排水路及び浸透樹の設置に取り組む。 耐震対策等事業は、市民への耐震対策意識の醸成が図られるように、国・県及び建築関係団体(建築士会、建築士事務所協会)と連携しながら取り組む。 除雪対策事業は、自治会、国及び県の除雪体制と連携を図る中で効果的な除雪に努める。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「住宅の耐震化率」は、老朽化に伴う解体、建替えと合わせて、耐震改修の実施により耐震化率が向上した。
(5) 施策の定性評価	・排水路整備事業の重点化を図ったことにより、目的達成に向け概ね順調に進んでいる。引き続き、排水路の整備、除雪作業及び凍結防止剤散布作業の委託に組み、災害発生時の被害軽減に努める。 ・住宅の耐震化に関しては、旧耐震基準の住宅の所有者等に耐震診断・耐震改修を案内するダイレクトメールを継続的に送付するなど、防災・減災に関する意識を啓発することができ、補助事業により既存住宅やブロック塀等の安全性が向上している。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	建築住宅課
					氏名	清水 博幸

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		除雪対策事業				担当課		建設課								
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-1-3							
	意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。						新/継	継続							
手段	除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力助成金の交付						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)		131,385	決算額(A)	(千円)		110,810	計画額(A)	(千円)		予算対応				
	除雪作業委託			61,179	除雪作業委託			50,738								
	重機借上げ			35,893	重機借上げ			35,364								
	補修用資材			28,045	補修用資材			17,341								
	散布機購入			1,339	散布機購入			1,793								
除雪協力助成金外			4,929	除雪協力助成金外			5,574									
特定	12,746		一般	118,639	特定	19,324		一般	91,486		特定	一般				
人件費	正規職員	業務量	0.40	人	人件費	2,696		業務量	0.40	人	人件費	2,726				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0				
合計	人件費合計(B)				2,696				人件費合計(B)				2,726			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				134,081				事業費合計(A)+(B)				113,536			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				134,081,000				評価指標(円/単位)				113,536,400			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
凍結防止剤散布機更新台数	1	1	1	1	1	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	③	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				A					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												委託業者に貸与している複数の凍結防止剤散布機が耐用年数を迎えることから、計画的に更新を行う。また、国道及び県道の除雪体制と連携を図りながら、市内一体的な除雪を行う必要があることから、事前に国及び県と打ち合わせを行う。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												凍結防止剤散布機を1台購入するため物品購入契約を締結したが、耐用年数を超過している凍結防止剤散布機が、市所有数22台中15台あることから、早めの更新が必要になっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												引き続き耐用年数を迎えている凍結防止剤散布機の更新が必要であることから、2台以上の購入費を要求したい。				
第1次評価コメント												凍結防止剤散布機については1台の更新とすること。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・市民の冬期間の安全な通行の確保を図るため、除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託を実施した。 ・地域が行う除雪への助成として、除雪協力助成金の交付を実施した。										
成果	・業者へ貸与している凍結防止剤散布機を1台更新するとともに、除雪及び凍結防止剤散布作業の委託や除雪協力助成金の交付により、冬期間の道路の安全確保を図ることができた。										
課題	・業者へ貸与している凍結防止剤散布機が耐用年数を迎えることから、計画的に更新するための予算確保が必要である。 ・国道及び県道の除雪体制と連携を図りながら、市内一体的な除雪を行うことが必要である。										
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1256		
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長			氏名	倉科 剛		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		排水路整備事業				担当課		建設課								
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-1-3							
	意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。						新/継	継続							
手段	排水路整備工事の実施						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○排水路整備工事				○排水路整備工事				○排水路整備工事							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		20,860	決算額(A)		(千円)		30,957	計画額(A)		(千円)		39,000	
	排水路整備工事				20,860	排水路整備工事				29,967	排水路整備工事				39,000	
						設計委託料				990						
		特定	18,900	一般	1,960	特定	27,800	一般	3,157	特定	35,500	一般	3,500			
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量	0.18	人	人件費	1,227	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,213	人件費合計(B)				1,227	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				22,073	事業費合計(A)+(B)				32,184	事業費合計(A)+(B)				39,000
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,161,747	評価指標(円/単位)				1,109,789	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
排水路整備工事箇所数	9	19	20	12	29	30			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		処理能力が低下している浸透樹や土砂が堆積している側溝の清掃を行い、浸透能力や排水能力の維持に努めた。また、近年の局地的豪雨に対応するため、新たな排水路及び浸透樹を設置し、浸水被害を抑えた。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		7月29日の局地的豪雨により、雨水が浸透樹や排水ポンプの処理能力を超えてしまい、冠水する地域が見受けられたことから、新たな排水路や浸透樹の整備、既存施設の定期的な保守管理が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		本年、発生した局地的豪雨により浸透樹があふれ、歯科大グラウンド内に雨水が流入した被害の解消と、現在整備を進めている(仮称)歯科大東交差点改良事業に関わる雨水を雨水幹線へ排水するための工事費について、2箇年で整備するように来年度増額要求したい。また、生活道路整備事業に計上している県道防事業に伴う旭町線・南原2号線の排水路整備工事費を組み換える。																	
第1次評価コメント		市道南熊井郷原線への対応として増額を認めるため、通常工事費を含め箇所の優先順位付けをして計画的に実施すること。																	
第2次評価コメント		—																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・大雨に対応できる快適な生活環境を確保するため、地区要望である排水路整備を実施した。										
成果	・排水路を整備したことにより、降雨時の水溜りや道路の冠水を予防することができ、快適な生活環境の確保が図られた。										
課題	・既設浸透樹の能力が低下していることから、継続的に排水路整備を進める必要がある。 ・既設浸透樹の能力不足と排水路整備では排水できない低地の冠水する区域は、ポンプ排水等の検討が必要である。										

作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1256		
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	倉科 剛				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		耐震対策等事業				担当課		建築住宅課												
目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、その他住宅及び特定建築物の所有者や、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者						体系	6-1-4											
	意図	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。						新/継	継続											
手段	既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ブロック塀等防災対策促進事業補助金、耐震診断ダイレクトメール、大規模盛土造成地造成年代調査						区分	ソフト												
							会計	一般												
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度											
	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM) ○大規模盛土造成地調査											
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		15,578	決算額(A)		(千円)		8,548	計画額(A)		(千円)		予算対応					
	耐震診断事業				5,420	耐震診断業務委託料				3,268										
	既存住宅耐震対策事業				8,967	既存住宅耐震対策事業補助金				4,200										
	ブロック塀等防災対策促進事業				1,048	ブロック塀等防災対策促進事業補助金				1,080										
耐震診断意向調査(DM)				143																
特定		10,910		一般	4,668		特定	6,056		一般	2,492		特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.53	人	人件費	3,572		業務量	0.52	人	人件費	3,544		業務量	人	人件費	0			
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0			
合計		人件費合計(B)		3,572		人件費合計(B)		3,544		人件費合計(B)		0				0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		19,150		事業費合計(A)+(B)		12,092		事業費合計(A)+(B)										
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				227,979				評価指標(円/単位)				237,104				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
耐震診断事業件数	80	84	110	49	51	90			100
既存住宅耐震対策事業件数	7	9	9	5	5	12			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				過去3年間の耐震診断実施者のうち、耐震対策工事未実施者に対して、補助制度のダイレクトメールを送付した。耐震診断報告書に同封する補助制度の案内に、県産木材を活用した改修補助を記載し、併用可能なPRを実施した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				地震などにより盛土の崩落や宅地の液状化が多発したことを踏まえ、宅地の安全性を「見える化」するため、国による大規模盛土造成地の有無について事前調査が市内に入っており、調査結果により、大規模盛土造成地の可能性がある場合は、造成年代調査や簡易地盤調査等を実施し、危険な宅地を抽出することを国から求められている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				国の調査により、大規模盛土造成地の可能性がある場合、国費率の嵩上げがある来年度までに、造成年代調査や現場踏査等の必要な調査を実施するため、調査業務委託料を追加要望する。												
第1次評価コメント				補助金等の増額については、包括予算の中で対応すること。大規模盛土造成地の調査業務については、緊急性等を踏まえ必要な時期に補正予算対応で実施すること。												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・片丘、棧敷、長畝、旧塩尻地区の対象者にダイレクトメールを386通送付した。木造住宅耐震診断を51件実施した。木造住宅耐震対策工事補助金を5件交付した。ブロック塀等撤去工事補助金を14件交付した。										
成果	・住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上が図られ、災害に強いまちづくりが促進した。										
課題	・耐震診断で倒壊する可能性があるかと判定されても、耐震対策工事を実施しないケースがあるため、補助制度のダイレクトメールや県産木材による改修補助が受けられる等のPRIにより、耐震対策工事を促進する必要がある。										
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	技師	氏名	都筑 岳	連絡先(内線)	1294		
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築係長	氏名	五味 克敏				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市営住宅長寿命化改修事業				担当課	建築住宅課									
目的	対象	市営住宅の入居者				体系	6-1-4								
	意図	安全で安心な住宅を提供する。				新/継	新規								
手段	市営住宅の長寿命化改修及び住戸改善工事の実施				区分	ハード									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
					○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)				○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)						
事業費・財源	決算額(A) (千円) 0				決算額(A) (千円) 18,370				計画額(A) (千円) 16,020						
	工事請負費				18,370										
	特定	0	一般	0	特定	8,914	一般	9,456	特定	16,020	一般	0			
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.22	人	人件費	1,500	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 1,500				人件費合計(B) 0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 19,870				事業費合計(A)+(B) 16,020						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位) 19,869,520				評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市営住宅長寿命化改修棟数				0	1	1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	国に対し交付金の申請を行い、交付決定を得られた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	なし															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	詳細な見積もりを行った結果、施工箇所の積算漏れがあり、計画額の増額要求をする。															
第1次評価コメント	要求のとおり。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・国の社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅吉田団地A棟の屋根及び壁の防水・塗装工事を実施した。														
成果	・市営住宅吉田団地A棟の屋根及び壁の長寿命化を図ることができた。														
課題	・社会資本整備総合交付金を活用し、継続して劣化防止、耐久性向上及び維持管理の容易化のため、長寿命化工事を実施する必要がある。														
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	係長	氏名	米山 満	連絡先(内線)	1291						
最終評価者	建築住宅課長			氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長		氏名	米山 満					

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [H28]	11	10	8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [H28]	83.6	86.0	85.0
統計	下水道の維持管理費汚水処理原価	円/m <sup>3</sup>	97.9 [H28]	98.8	98.9	97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [H28]	323	331	324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [H28]	7,196	7,220	6,353
市民	ごみの減量に向けた分別やりサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [H29]	69.7	69.2	75.0
市民	公園・緑地がきれいであり利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [H29]	50.3	50.8	50.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		道路・橋梁の老朽化対策と集約化							
手段		道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	道路維持改良事業	建設課	80,549	107,903	33,650		拡充	拡充	①
2	道路維持補修事業	建設課	43,889	44,998	30,000		現状維持	現状維持	⑤
3	道路施設長寿命化改修事業	建設課	198,292	167,025	231,600	◎	現状維持	縮小	③

取り組み④		公園等の維持管理の最適化							
手段		老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の計画的な更新、適正な維持管理を進めます。また、公園空間の有効活用を図るため、民間事業者のノウハウやアイデアを生かした公園の利活用方法の検討を進めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	公園等管理諸経費	都市計画課	57,708	64,094	予算対応		拡充	現状維持	②
2	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	3,542	4,431	3,600		現状維持	現状維持	⑤
3	小坂田公園再整備事業	都市計画課	-	-	143,700	○			

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	取り組み①については、事業構成の変更なし。 取り組み④については、平成28年度から閉鎖している小坂田プール跡地の撤去・整備と合わせ、公園全体の最適化を図るため、小坂田公園再整備事業を新規に追加する。
(2) 事業の重点化	道路、橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、長期的視点に立った計画的な点検や修繕工事を実施するとともに、橋梁の統廃合等を進め、低いコストで安全性が確保できるように道路施設長寿命化改修事業の重点化を図る。 小坂田公園再整備事業を重点事業とし、公園の再整備計画の策定を進め、市民説明会やパブリックコメントを実施し最終案とし、来年度から具体的に事業を推進する。
(3) 役割分担の妥当性	道路、橋梁等については、道路管理者が適切な維持管理に努め、道路利用者が安全に安心して通行できる道路環境を確保する必要がある。 都市公園は、公共の福祉の増進を図るとともに、地域の避難場所など防災性の向上にも寄与しているため、適切な維持管理に努める。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「市道の状況不良による事故発生件数」が基準値を上回ったのは、グレーチングの跳ね上げや舗装路面の損傷による事故が多いことが要因である。このため、道路パトロールの強化、事故を未然に防ぐための維持応急工事や舗装修繕工事に注力する必要がある。 ・公園・緑地の指標は、目標達成をしているが、更なるコスト削減と適正な維持管理が求められる。
(5) 施策の定性評価	・道路施設長寿命化改修事業の重点化を図ったことにより、計画的な橋梁の長寿命化や舗装修繕が進み、施策の目的達成に向け概ね順調に進んでいる。引き続き、道路施設長寿命化改修事業を進めるとともに、道路改良工事や維持修繕工事を実施し、道路・橋梁の長寿命化、長期的視点に立った橋梁の統廃合を進める。 ・公園利用者が快適に利用できるよう、市内の公園トイレの洋式化を図るなど、引き続き市民が安全で安心して利用しやすい公園となるよう適正な維持管理に努める。(トイレ洋式化率52%)

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	都市計画課
					氏名	曾根原 博

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路維持改良事業				担当課		建設課															
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-2-1														
	意図	安全で安心な生活環境と交通環境を整備する。						新/継	継続														
手段	道路維持改良工事、JR工事委託、道路維持作業委託、道路パトロール委託の実施						区分	ハード															
							会計	一般															
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度														
	○道路維持改良工事				○道路維持改良工事 ○賈川観音寺人道橋設置 詳細設計(繰越) ○賈川観音寺人道橋撤去 概略設計				○道路維持改良工事 ○賈川観音寺人道橋撤去 詳細設計														
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		80,549		決算額(A)		(千円)		107,903		計画額(A)		(千円)		33,650						
	維持改良工事				26,004		維持改良工事				24,055												
	街路樹せん定等委託料				14,376		街路樹せん定等委託料				17,141												
	重機借上料				8,629		重機借上料				11,447												
	補修用資材				8,815		測量設計調査委託料				22,140												
	電力使用料外				22,725		電力使用料外				33,120												
特定		28,627		一般		51,922		特定		55,499		一般		52,404		特定		12,600		一般		21,050	
人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651		業務量	0.69	人	人件費	4,703		業務量		人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0					
	合計	人件費合計(B)				4,651		人件費合計(B)				4,703		人件費合計(B)				0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				85,200		事業費合計(A)+(B)				112,606		事業費合計(A)+(B)				33,650					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				2,748,374		評価指標(円/単位)				3,753,535		評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地元要望箇所の実施箇所数	25	31	30	20	30	30			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				舗装及び道路施設の老朽化に伴い地元から要望のあった箇所の中から、現地確認を行いながら、必要性や緊急性を見極め、優先順位を設定し事業を実施した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				局地的豪雨や道路施設の老朽化に伴い、道路排水や舗装面の改良が急務となっている。また、街路樹や路肩の雑草などに対する苦情が多く、予算が不足するとともに、職員の負担も増加している。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				本年度、宗賀床尾から要望された、通学路にもなっている歩道の大型重力式擁壁が傾いて危険な状態であることから、改修工事を行う予定としていたが、工事費が必要となるため来年度の当初予算に計上したい。 賈川観音寺こ線人道橋の撤去工事の詳細設計委託費について、業者の見積に基づき増額したい。 業務棚卸し所見に基づき、会計年度任用職員1名を採用し、直営業務を減らし超勤時間の削減と道路維持修繕業務に注力する。												
第1次評価コメント				床尾平出線については、事業の後戻りがないよう、今年度実施する調査結果を踏まえて対応方法を十分に検討することとし、先送りとする。 観音寺人道橋の詳細設計については、増額を認める。												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・市民の安全安心な生活環境と交通環境を整備・維持するため、維持改良、道路維持、道路パトロール、JR詳細設計委託を実施した。 ・床尾平出線の大型重力式擁壁の改修工事は、改修費が膨大になり予算措置されなかったため、先送りとした。										
成果	・維持改良工事の目標である30箇所を達成できた。また、観音寺こ線人道橋の撤去工事に関わる詳細設計を実施したことにより、架け替えに向け事業進捗を図ることができた。										
課題	・舗装及び道路施設の老朽化による、維持改良工事や補修工事が増加していることから、継続的に維持改良工事や補修工事を行うための予算確保が必要である。 ・街路樹の剪定や道路の除草要望が多いことから、対応するための予算確保が必要である。 ・通学路となっている床尾平出線の大型重力式擁壁の改修工事を施工するための予算確保が必要である。										
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1256		
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	倉科 剛				



令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路維持補修事業				担当課		建設課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-2-1				
	意図	事故を未然に防止し安全で安心な道路環境を整備する。						新/継	継続				
手段	損傷した道路ストックの維持応急工事の実施						区分	ハード					
							会計	一般					
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	○維持応急工事				○維持応急工事				○維持応急工事				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		43,889	決算額(A)	(千円)		44,998	計画額(A)	(千円)		30,000	
	維持応急工事			43,889	維持応急工事			44,998	維持応急工事			30,000	
	特定	0	一般	43,889	特定	0	一般	44,998	特定	0	一般	30,000	
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281		業務量	0.19	人	人件費	1,295	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				1,281		人件費合計(B)				1,295		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				45,170		事業費合計(A)+(B)				46,293		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				45,170		事業費合計(A)+(B)				46,293		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				45,170		事業費合計(A)+(B)				46,293		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				451,696		評価指標(円/単位)				462,930		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
緊急性を要する箇所の補修実施率	50	100	100	50	100	100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		道路施設の老朽化に伴い、突発的に発生する道路施設等の破損に対して速やかに補修工事等を実施し、道路利用者や市民生活における安心安全の確保を図ることができた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		道路施設の老朽化が進み、補修要望が増加している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		事故を未然に防止し安全で安心な道路環境を整備する必要があることから、早急かつ確実な道路補修等を実施するため予算に不足が生じた場合には、年度途中での補正予算の対応をお願いする。 現在使用している道路損傷情報システム「塩レポ」について、今後のメンテナンスが困難なことから、新たなシステムの導入を図るため登録料と使用料を増額する。															
第1次評価コメント		道路損傷情報システムについては実施計画補正の対象外とする。効果的なサービスを検討し、予算計上すること。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・事故を未然に防止し安全安心な道路環境を整備するため、突発的な道路損傷に対応する維持応急工事を実施した。 ・道路損傷情報システムに代わる新たなシステム導入の検討を行った。										
成果	・道路の破損等を修繕したことで、安全確保を図ることができた。 ・新たな道路損傷情報システム導入にあたり、システムの試行を実施した。										
課題	・道路施設の老朽化に伴い、突発的に発生する道路の破損が増加していることから、応急工事の予算確保が必要である。 ・新たな道路損傷情報システム導入に伴い、補修箇所増加による応急工事の予算確保が必要である。										
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1256		
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長	氏名	倉科 剛				

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路施設長寿命化改修事業				担当課	建設課									
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-2-1							
	意図	道路施設の維持管理費の平準化・ライフサイクルコストの低減化を図る。						新/継	継続							
手段	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検の見直しや道路資産の管理計画による予防保全						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○橋梁定期点検 ○橋梁修繕 あさひ橋、日出塩跨線橋 ○橋梁修繕 桔梗大橋 ○橋梁修繕 明神平橋(長野自動車道) ○舗装修繕 南熊井郷原線 ○舗装修繕 野村角前1号線				○橋梁定期点検 ○橋梁修繕 桔梗大橋 ○橋梁補修 メロディー橋 ○舗装修繕 東山山麓線、野村角前1号線				○橋梁定期点検 ○橋梁耐震・修繕 郷原橋 ○舗装修繕 東山山麓線他 ○トンネル補修工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	198,292	決算額(A)	(千円)	167,025	計画額(A)	(千円)	231,600							
	測量設計調査委託料		77,181	測量設計調査委託料		38,004										
	工事委託料		0	工事委託料		7,276										
	工事請負費		121,111	工事請負費		121,745										
	特定	181,724	一般	16,568	特定	137,321	一般	29,704	特定	221,400	一般	10,200				
人件費	正規職員	業務量	1.91	人	人件費	12,873	業務量	1.23	人	人件費	8,384	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		12,873	人件費合計(B)		8,384	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		211,165	事業費合計(A)+(B)		175,409	事業費合計(A)+(B)		231,600							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	211,165,400		評価指標(円/単位)	58,469,560		評価指標(円/単位)									

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
橋梁長寿命化修繕計画実施数(橋)	1	1	1	3	3	4			6
舗装修繕計画実施延長(Km)	0.11	0.31	0.46	0.36	0.68	0.75			1.61

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦	皆減	縮小	現状維持
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		長野自動車道を跨ぐ橋梁については、耐震化を行う予定であった橋梁を含めて必要性の再検討を行っている。また、豊川区にある中央西線を跨ぐ橋梁については、3橋を2橋に集約する計画であり、下半期に残す橋梁の架け替えと撤去する橋梁について地元へ説明する予定である。 橋梁長寿命化計画については、来年度の交付金を活用した計画見直しに向けて、交付金を要望している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		日出塩跨線橋の修繕・耐震化を予定していたが、JR東海より本年度の施工が不可能との連絡があり施工できていない。次年度での施工を要望しているが回答がない状況である。 桔梗大橋修繕工事については、床版の損傷度合いを5%と想定していたが、実際には30%となっており修繕費が膨らんでいる。橋梁修繕については、不可視部分の状態把握が困難であるため今後も同様の事態となることが想定される。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		長野自動車道を跨ぐ橋梁については、点検結果がⅡ判定であり、S55道示レベルの耐震性は有しているため、現段階での補修・耐震補強は取り止め、撤去・集約化に向けた地元・関係機関との調整を行う。 点検結果Ⅲ判定の橋梁の修繕工事を優先させつつ、予防保全による市内橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画の見直しを行う。 市内幹線道路の舗装劣化が進行しているため、舗装修繕事業を推進することにより、重大な損傷に繋がるのを未然に防止する。															
第1次評価コメント		市道奈良井停車場線の舗装修繕については、地元との調整を進める中で舗装構成等の検討を行うこととし、調査費の計上は認めない。 その他は認める。															
第2次評価コメント		第1次査定のとおり実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・道路施設の長寿命化を図るために、定期点検結果に基づく橋梁修繕工事1橋と舗装修繕計画に基づく幹線道路の舗装修繕工事L=452mを行った。 ・JR中央西線に架かるメロディー橋のはく落対策工事を実施した。 ・道路法に基づく橋梁定期点検を41橋実施した。										
成果	・橋梁損傷箇所の修繕及び舗装修繕を行ったことにより、橋梁の長寿命化及び舗装修繕の進捗を図ることができた。また、メロディー橋はく落防止対策を行ったことにより、レンガ片はく落による第三者被害(列車事故)防止を図った。 ・橋梁の定期点検(2巡目)を実施したことにより、損傷の進行状況等を把握することができた。										
課題	・Ⅲ判定(早急措置段階)橋梁の修繕が終了していないため、Ⅱ判定(予防保全段階)の修繕に着手できていない状況である。修繕計画の見直しを行ったうえで、計画に沿った予算の確保が必要である。また、利用状況等を踏まえた橋梁の撤去・集約化を図る必要があるが、対象橋梁の選定や利用者等へ説明するために、通行量の把握と利用者等の特定が必要である。 ・舗装修繕については、交付金の要望額に対する内示率が非常に低いため、修繕計画に沿った事業執行ができない状況である。										

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	係長	氏名	米山 進	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	建設係長	氏名	米山 進		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		公園等管理諸経費				担当課		都市計画課								
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-2-4							
	意図	安全で安心な公園空間を確保する						新/継	継続							
手段	公園の適切な維持管理と新たな利活用方法の検討						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○維持管理				○維持管理				○維持管理							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		57,708	決算額(A)		(千円)		64,094	計画額(A)		(千円)		予算対応	
	委託料				30,028	委託料				35,578						
	工事請負費				1,544	工事請負費				2,737						
	備品購入費				1,486	その他				25,779						
その他				24,650												
特定		0		一般	57,708		特定		0		一般	64,094		特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	1.09	人	人件費	7,347	業務量	1.09	人	人件費	7,429	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				7,347	人件費合計(B)				7,429	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				65,055	事業費合計(A)+(B)				71,523	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				813,183	評価指標(円/単位)				862,768	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
除草3回実施率	58.3	80.0	55.0	51.4	82.9	60.0			65.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性										
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性									
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持			⑥						
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B				皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況		公園パトロールに基づいた施設修繕に取り組んでいる。今年度から公園パトロール車両が従来の1台から、2台となり従来より効率的かつ柔軟な公園維持管理が可能となった。 小坂田公園の再整備の方針案について庁内合意を得ることができた。																				
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		公園施設、設備の老朽化、突発的な故障による修繕が増加している。 公園トイレの洋式化を望む声が多いため、計画的に実施する必要がある。 公園の除草回数が増え、苦情が増えているため、1公園当たり年3回実施から、4回程度に増加する必要がある。																				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		小坂田公園再整備事業を令和2年度から令和5年度で予定している。社会資本整備総合交付金(ストック再編事業)を活用し、来年度は公園再整備の実施設設計費を計上したい。公園トイレの洋式化の要望があるため、計画的に洋式化を進めたい。 小坂田公園で油種の小分けに必要な計量器付ポンプを購入したい。公園の除草回数を増加したい。																				
第1次評価コメント		事業内容は認めるが、事業費の増額は認めない。 除草については、箇所毎の回数に強弱をつけるとともに、除草機械の活用により作業の効率化を図ること。(除草機械の購入・更新は予算時の要求事項とする。)																				
第2次評価コメント		—																				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・公園パトロール及び委託業務により公園の施設管理を行った。 ・小坂田公園再整備について、国庫補助事業の採択申請に必要な費用対効果(B/C)の算出を業務委託により行った。										
成果	・北部公園のトイレをすべて洋式化したことで、利用者の利便が向上した。 ・北部公園の除草作業を増やした結果、市民からの苦情が減っている。 ・小坂田公園再整備について、庁内の合意形成を図り、議会及び市民からの意見をまとめ小坂田公園再整備案が完成した。										
課題	・公園施設や遊具・設備等の老朽化により、突発的な破損及び故障が増大している。 ・北部公園のせせらぎ水路のあり方について検討が必要である。 ・小坂田公園再整備事業はR2年度から事業化するため、確実な事業実施に向け社会資本整備総合交付金の確保が必要である。										
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	本沢 梓	連絡先(内線)	1245		
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長		氏名	柏原 禎磨	

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		公園施設長寿命化改修事業				担当課		都市計画課															
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-2-4														
	意図	安全で安心な公園空間を確保しつつ、重点的・効率的な更新及び修繕を図る。						新/継	継続														
手段	公園施設更新工事及び修繕						区分	ハード															
							会計	一般															
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度														
	○公園施設修繕				○公園施設更新工事・修繕				○公園施設修繕														
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		3,542		決算額(A)		(千円)		4,431		計画額(A)		(千円)		3,600						
	遊具修繕				2,722		遊具更新				2,430												
	遊具修繕以外				820		遊具修繕				1,232												
							遊具修繕以外				769												
特定		0		一般		3,542		特定		0		一般		4,431		特定		0		一般		3,600	
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876		業務量	0.13	人	人件費	886		業務量		人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0					
	合計	人件費合計(B)				876		人件費合計(B)				886		人件費合計(B)				0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				4,418		事業費合計(A)+(B)				5,317		事業費合計(A)+(B)				3,600					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				71,724		評価指標(円/単位)				79,716		評価指標(円/単位)										

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
長寿命化進捗率	59.4	61.6	61.6	62.6	66.7	64.6			68.9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	⑥	
総合評価判定				総合評価				A					⑦	皆減	縮小	現状維持
前年度の課題等に対する取組状況				計画通り長者原公園の遊具更新を実施した。遊具の安全点検を実施し、更新・修繕の優先順位付けを行っている。また、公園パトロール車両を1台増やし、一層の日常点検業務に注力した。								コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				破損により使用できない遊具1箇所があり、修繕での対応が困難なため更新を実施する必要がある。破損遊具については、安全確保のため撤去工事を実施した。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				長寿命化計画及び定期点検結果に基づき、遊具等の更新・修繕を実施する。												
第1次評価コメント				—												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・長寿命化計画に基づき施設の修繕工事を実施した。また、定期点検で危険度D判定をうけている遊具の撤去及び更新を行った。										
成果	・定期点検において危険度D判定をうけている遊具8箇所中7箇所を解消できた。また、公園パトロールにおいて遊具の日常点検を行ったことで、劣化や破損の早期発見や事故を未然に防ぐことができた。										
課題	・設置から相当年経過している遊具及び公園施設があり、点検による判定は安全域ではあるが、劣化が懸念される施設がある。 ・遊具を更新する場合、安全基準の改正等により現状の位置に遊具を設置できないケースがあるため、地区のニーズなどを聞き、更新や撤去を検討していく必要がある。										

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	森 優貴	連絡先(内線)	1245		
最終評価者	都市計画課長		氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長		氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の都市機能の充実に向けて居住の配置等の検討を行うとともに、効率的な交通ネットワークの確立や都市緑化の推進等による居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計	塩尻駅北土地区画整理事業地内での新規住宅戸数	戸	0 [H29]	26	15	99
統計	地域振興バス1便当たりの乗車人数	人	13.4 [H28]	12.6	11.6	13.5
市民	良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	%	60.0 [H29]	61.5	61.2	64.6
市民	誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合	%	27.7 [H29]	29.6	27.1	30.5
市民	日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	%	30.3 [H29]	28.4	26.2	32.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の都市機能の充実と既存集落の維持								
手段	人口減少時代に対応した、持続可能なまちづくりを推進するためのマスタープランの策定を行います。また、塩尻駅北土地区画整理事業の支援、民間等が行う居住系再開発事業等により、定住人口の受け皿となる住居や住宅地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	立地適正化計画策定事業	都市計画課	8,413	0	-	×	休廃止	皆減	⑦
2	塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	142,957	129,496	121,100	△	現状維持	縮小	③
3	まちなか居住推進事業	都市計画課	29,766	29,212	-	×	休廃止	皆減	⑦

取り組み②	安全安心な交通ネットワークの確立								
手段	都市部と農村部を結ぶ持続可能な交通ネットワークのあり方を検討するとともに、都市計画道路の見直し及び整備を進めます。また、通学路等の危険箇所については、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を進めることで、安全で安心な道路環境の整備を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	輸送対策事業	都市計画課	95,014	96,878	予算対応		拡充	拡大	①
2	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	11,471	10,182	予算対応		拡充	拡大	①
3	都市計画道路整備事業	都市計画課	5,139	24,624	58,500	○	拡充	拡大	①
4	地域公共交通網形成計画策定事業	都市計画課	-	2,972	予算対応	◎	現状維持	縮小	③
5	歩道整備事業	建設課	73,161	64,399	66,100		拡充	拡大	①
6	交通安全施設整備事業	建設課	17,255	24,102	25,000		拡充	拡大	①

取り組み③	居住環境の向上								
手段	都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、全国都市緑化信州フェアの開催により、緑化意識の高揚や知識の普及等を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	空き家対策事業	建築住宅課	132	78	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	全国都市緑化フェア事業	都市計画課	27,022	65,672	予算対応	×	休廃止	皆減	⑦
3	都市緑化推進事業	都市計画課	4,499	4,066	予算対応	△	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	取り組み①については、立地適正化計画策定事業、まちなか居住推進事業の2事業を事業が完了したため廃止する。 取り組み②については、事業構成の変更なし。 取り組み③については、全国都市緑化フェア事業を事業が完了したため廃止する。
(2) 事業の重点化	市内の公共交通が将来に渡って持続可能なものとなるよう、地域公共交通網形成計画策定事業を最重要事業として位置付け、立地適正化計画に掲げるコンパクトなまちづくりを推進する。 都市計画道路整備事業を重点事業として位置付け、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の進捗に合わせ、地区内の東幹線道路の整備を推進する。 「空き家対策事業」に関しては、適正管理と利活用とに分かれており、空き家の利活用を促進することで危険空き家の解消を図るという観点から、「空き家対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)」(包-9-2)を重点化する。
(3) 役割分担の妥当性	輸送対策事業については、民間の輸送事業者へ地域振興バスの運行を委託し、市民の利便性を高める。 都市計画道路整備事業については、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の進捗に合わせ、組合と連携し事業を実施する必要がある。 「歩道整備事業」及び「交通安全施設整備事業」は、道路管理者として適切な措置を講じ、道路利用者の安全空間の確保や交差点の交通事故防止、老朽化している安全施設の改修などを行う必要がある。 空き家の適正管理は建築住宅課、空き家の利活用は業務協定先の塩尻市振興公社が主体となって取り組んでいる。引き続き、相互の連携を図りながら、合わせて区長会等地域と連携して取り組む。 都市緑化推進事業については、市内の開発緑地135ヶ所の維持管理について、地元主導で実施できる体制を整えていく必要がある。(協定の締結)

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>「誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合」の指標は、前年度に比べ低下しものの、歩道整備は順調に進んでいる。</li> <li>良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合は、ほぼ横ばいで推移しているが、区画整理事業及び市街地の空き地の開発は順調に進んでいる。</li> <li>地域振興バスやJRなどの公共交通に関する指標は、基準値に対し減少傾向にあり、利便性のほかに運行の効率性が求められる。</li> </ul>
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>八幡池東線の歩道整備が完了した。そのほかの路線についても歩道及び交通安全施設の整備を実施し、施策の目的達成に向け、順調に事業が進んでいる。しかし、指標は低下していることから、新規の歩道整備を検討する必要がある。</li> <li>塩尻駅北土地区画整理事業を積極的に進めた結果、49区画の造成工事が完成し売却に向けて手続きを始めた。引き続き、事業を進め定住人口の確保に努める。</li> <li>地域公共交通網形成計画の策定を進め、本市に適した公共交通体系の構築を図る。</li> <li>管理不全な空き家に対する指導は随時実施しているが、所有者等が不明確であったり、改善への対応がないケースもあり、居住環境の向上を図るため、対応策を検討する必要がある。</li> </ul>

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建設課	氏名	細井 良彦	所属	都市計画課
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸	氏名	曾根原 博

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	立地適正化計画策定事業				担当課	都市計画課										
目的	対象:	市民全体				体系	6-3-1									
	意図:	人口減少社会にも対応できる生活サービスの維持・確保を目指す。				新/継	継続									
手段:	市の現状や課題を具体的に抽出し、コンパクトシティを推進する計画を策定する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○誘導施策の検討 ○目標値の検討 ○施策の達成状況に関する評価方法の検討 ○庁内検討会議 ○地区別説明会の開催 ○パブリックコメントの実施 ○冊子の作成				○立地適正化計画公表【事業完了】											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,413	決算額(A)	(千円)	0	計画額(A)	(千円)								
	計画策定業務委託		8,413													
	特定	4,206	一般	4,207	特定	0	一般	0	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.65	人	人件費	4,381	業務量	0.65	人	人件費	4,430	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				4,381	人件費合計(B)				4,430	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				12,794	事業費合計(A)+(B)				4,430	事業費合計(A)+(B)				0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				2,215,200	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
誘導施策実行数	-	-	-	2	2	2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
													縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	↓			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				D								皆減	縮小	現状維持	拡大		
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	令和元年5月7日に塩尻市立地適正化計画を公表した。関係各課において、計画記載の施策を進めることで、計画の目標達成を目指す。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	計画の目標達成に向けては、交通ネットワークとの連携が必要不可欠であり、本市の特性を生かした公共交通網形成計画を策定し、将来に渡る交通の方針等を明確にしていく必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	令和6年度まで、見直し等は行う予定がないため、新年度の予算要求はしない。																
第1次評価コメント	-																
第2次評価コメント	-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・コンパクトシティの推進を図り、人口減少に対応した持続可能な都市の形成と住みよい持続可能な地域の創造を目指し、塩尻市立地適正化計画の公表を行った。
成果	・計画の公表により、本市が目指すまちづくりの方向性や取り組みを明確化した。
課題	・立地適正化計画によるまちづくり方針の実現に向け、それぞれ関係する担当課において設定した誘導施策を確実に実施する必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	塩尻駅北土地区画整理事業				担当課	都市計画課										
目的	対象	事業予定地所有者、市外からの移住定住者				体系	6-3-1									
	意図	土地の有効活用を図り、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する。				新/継	継続									
手段	測量・事業計画及び定款の作成支援等 換地設計・工事・換地計画等に対する支援、補助金交付				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○主要区画道路整備 ○区画整理補助金				○主要区画道路整備 ○区画整理補助金				○主要区画道路整備 ○区画整理補助金							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	142,957	決算額(A)	(千円)	129,496	計画額(A)	(千円)	121,100							
	工事請負費		43,848	工事請負費		52,063										
	区画整理事業補助金		53,222	区画整理補助金		27,800										
	公共施設管理者負担金		45,834	公共施設管理者負担金		49,633										
	その他		53													
	特定	125,041	一般	17,916	特定	96,548	一般	32,948	特定	96,200	一般	24,900				
人件費	正規職員	業務量	1.94	人	人件費	13,076	業務量	1.94	人	人件費	13,223	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				13,076	人件費合計(B)				13,223	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				156,033	事業費合計(A)+(B)				142,719	事業費合計(A)+(B)				121,100	
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				538,043,448	評価指標(円/単位)				475,730,133	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
主要区画道路整備延長(km)	0	0.29	0.22	0	0.30	0.25			0.26
保留地整備率	0.02	0.42	0.42	0.42	0.92	0.89			1.00

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①		
1	2	3	④	1	2	3	④	1	②	3	4		現状維持		③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	土地区画整理組合の総事業費に関して、これまでの決算額と今後の収支見込み額を基に精査作業に着手した。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	保留地購入者及び購入希望者から公園の早期整備に対する要望が増えている。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	工事請負費は、前年度及び本年度に道路局予算を重点配分し、工事進捗を図ったことで工事の前倒しができたため、次年度は縮小する。 公共施設管理者負担金は、令和元年度分を工事請負費に重点配分した結果、増額となる予定である。																		
第1次評価コメント	要求のとおり。																		
第2次評価コメント	—																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市土地区画整理事業助成要綱に基づき、組合に対し区域内道路の舗装に要する経費及び幅員9mの用地費代金として公共施設管理者負担金を支出した。</li> <li>区画整理地区内の幅員9mの道路築造工事L=297mを実施した。</li> <li>組合への技術支援として、理事会5回、役員会7回、総会1回に出席した。</li> </ul>														
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>組合への技術支援を行い事業が予定通り実施できた結果、事業財源の確保に向け、保留地49画地の販売が可能となった。</li> </ul>														
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>売却可能な保留地の確実な販売が求められる。</li> </ul>														

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まちなか居住推進事業		担当課	都市計画課			
目的	対象:	良好な住宅を求めている市民及び市外からの移住希望者			体系	6-3-1	
	意図:	市街地の街なか居住人口の増加を図る。			新/継	継続	
手段:	民間事業者による住環境整備事業の支援				区分	ハード	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○優良建築物等整備事業補助金		○優良建築物等整備事業補助金【事業完了】				
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,766	決算額(A)	(千円)	29,212	
	補助金		29,766	補助金		29,212	
	特定	14,883	一般	14,883	特定	14,606	一般
計画額(A)	(千円)			計画額(A)	(千円)		

人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量	0.18	人	人件費	1,227	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,213		人件費合計(B)		1,227		人件費合計(B)		0					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		30,979		事業費合計(A)+(B)		30,439		事業費合計(A)+(B)							

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	2,029,259	評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	-----------	------------	--

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
民間事業者による住宅整備戸数	0	0	0	0	15	15			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	レ	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												8月末時点で、工事はスケジュール通り進捗しており、令和2年1月の竣工に向けて順調に進んでいる。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												国庫補助金の内示が見込みよりも大きかったため、補助金を増額補正し、より確実な事業完了を目指す。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												本年度事業完了予定のため、新年度予算要求はない。				
第1次評価コメント												—				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)	
取組内容	・民間事業者が実施する優良建築物等整備事業に対し塩尻市市街地再開発事業等補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。	
成果	・事業は予定通り2月に竣工し、1階店舗と15戸の共同住宅が整備されたことで、街なかの賑わいと居住人口の確保ができた。	
課題	・市街地には老朽化した建物が点在しており、災害に強い街をつくるためには、引き続き再開発事業等によるまちの更新が必要である。	

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		



令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		輸送対策事業				担当課	都市計画課									
目的	対象:	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者						体系	6-3-2							
	意図:	地域の公共交通確保・維持を図る。						新/継	継続							
手段:	利便性の高い地域振興バスの運行、ダイヤ改正の実施						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○地域振興バスの運行				○地域振興バスの運行				○地域振興バスの運行							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	95,014	予算額(A)	(千円)	96,878	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	報酬		74	報酬		117										
	車両修繕		570	車両修繕		2,590										
	地域振興バス運行委託		92,684	地域振興バス運行委託		92,468										
	その他		1,686	その他		1,703										
	特定	5,787	一般	89,227	特定	5,593	一般	91,285	特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.79	人	人件費	5,325	業務量	0.79	人	人件費	5,385	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.20	人	人件費	592	業務量	0.20	人	人件費	548	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				5,916	人件費合計(B)				5,933	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				100,930	事業費合計(A)+(B)				102,811	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				10,093,020	評価指標(円/単位)				10,281,064	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域振興バス運行路線数	10	10	10	10	10	10			10
地域公共交通会議実施回数	1	2	2	1	3	2			2

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	
前年度の課題等に対する取組状況	平成31年4月に地元や運行業者の要望による軽微な運行計画の見直しを実施した。また、持続可能な交通ネットワーク構築のため、今後の基本方針を定める地域公共交通網形成計画の策定については、地域公共交通網形成計画策定事業で取り組んでいく。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	委託しているバスの老朽化に伴い維持管理費が増加していることから、来年度以降、車両単価の増額が見込まれる。また、運行業者から今後、地域振興バスに使用する車両は市が購入し、貸与してもらわないと継続は難しいとの申し入れがあった。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	車両単価の増加に伴い、地域振興バス運行委託料の増額要求を行う予定。 地域振興バスとして使用する車両の購入について検討し、必要に応じ予算計上する必要がある。 令和3年4月ダイヤ改正に係る時刻表印刷製本費、消耗品費等の増額要求を行う予定。																
第1次評価コメント	地域振興バス運行委託料の増額は認める。 バス車両の購入については、来年度までに運行路線や乗降客数等を踏まえた車両更新計画を作成することとし、1年先送りとする。																
第2次評価コメント	第1次評価のとおり。 車両購入した場合の運行形態や運行経費の在り方を十分に検討して調整すること。																

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・本市地域振興バス「すてっぷくん」について、全10路線の運行を委託し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めた。									
成果	・地域振興バスの運行により、交通弱者に対し生活の利便性向上につながった。									
課題	・利用者が一部の路線で減少傾向にあり、運行の効率化を図る必要がある。 ・バスの老朽化が進んでいる中、今後も引き続き安定した運行を継続していくためにバスの買い替えについて、計画的な予算措置が必要である。									
作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152	
最終評価者	都市計画課長			氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長		氏名	武居 寿明

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		交通安全対策事業諸経費				担当課		都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-3-2					
	意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。						新/継	継続					
手段	交通安全教室の開催等による市民への啓発、交通安全運動にあわせた街頭啓発、高齢者への反射材配布、新小学1年生への黄色い帽子配布、交通死亡事故現地診断開催						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度					
	○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金				○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金				○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設 ○交通安全協会負担金 ○自動車急発進防止装置整備費補助金					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		11,471	決算額(A)	(千円)		10,182	計画額(A)	(千円)		予算対応		
	交通安全啓発用品			777	交通安全啓発用品			842						
	交通安全教室等委託			5,579	交通安全教室等委託			1,982						
	交通安全施設整備			1,247	交通安全施設整備			1,317						
	交通安全協会負担金			2,000	交通安全協会負担金			2,000						
その他			1,868	その他			4,041							
	特定	0		一般	11,471		特定	0		一般	10,182			
人件費	正規職員	業務量	1.00	人	人件費	6,740		業務量	1.00	人	人件費	6,816		
	嘱託員	業務量	0.05	人	人件費	148		業務量	0.05	人	人件費	137		
合計	人件費合計(B)				6,888				人件費合計(B)				6,953	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				18,359				事業費合計(A)+(B)				17,135	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				18,359				事業費合計(A)+(B)				17,135	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				232,391				評価指標(円/単位)				176,649	
評価指標		平成30年度				令和元年度				令和2年度				
		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	
交通安全教室実施回数		38	79	100	49	97	100						100	
高齢者運転免許証自主返納支援事業申請件数		51	100	100	74	191	110						120	

○評価指標

評価指標		平成30年度				令和元年度				令和2年度			
		中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
交通安全教室実施回数		38	79	100	49	97	100						100
高齢者運転免許証自主返納支援事業申請件数		51	100	100	74	191	110						120

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	レ
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				総合評価					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				C				皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												交通安全教室の実施方法について見直しを行い、交通指導員を新たに採用した。区長会等でも交通指導員の活用をPRし、各自治会主催の高齢者向け交通安全教室の開催を呼びかけた。また、運転免許証自主返納支援事業について、4月からタクシーにも活用できるよう制度の拡充を行なった結果、支援事業の申請者数が前年同期比と比較して23件増加した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												高齢者による交通事故が県内のみならず、全国的に大きな課題となっていることから、季別の交通安全運動を中心としたソフト面の啓発活動のほか、高齢者が安心して継続的に運転できる仕組みの構築が必要である。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												上記を理由として、新年度から新たに塩尻市自動車急発進防止装置整備費補助事業を実施し、高齢運転者の交通事故防止及び事故時の被害軽減を図るため、これに伴う当該補助制度の予算要求を行う予定。					
第1次評価コメント												急発進防止装置の補助については、申請見込数が不明確なため、当初予算では100件分の計上とすること。申請状況を見て、必要に応じて補正予算対応とする。					
第2次評価コメント												急発進防止装置の補助については、早急な普及が必要なものであり、設置に係る負担を極力小さくする制度とすること。令和元年度の補正予算対応で制度を開始し、令和2年度までは先行実施している東京都と同レベルの補助内容とすること。					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・地元要望や各学校から要望のあった危険箇所について、合同点検を実施し早急な対応が必要な箇所について、交通安全施設の整備・補修を行った。 ・運転免許証自主返納支援事業について、4月からタクシーにも活用できるよう制度の拡充を図った。 ・令和2年2月より高齢者向けに急発進防止装置整備費補助金を制度化した。											
成果	・PTAや地元安協と協力しグリーンベルト等の安全施設の整備を実施し、市民の安全で安心な交通環境を確保することができた。 ・急発進防止装置整備補助金の新設及び運転免許証自主返納支援事業を拡充した結果、高齢者ドライバーの交通安全意識の高揚につながった。											
課題	・交差点などの交通事故防止対策の要望箇所や老朽化する施設が増加しているため、交通安全施設の整備や改修を行うための予算確保が必要である。											

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		都市計画道路整備事業				担当課	都市計画課								
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-3-2						
	意図	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。						新/継	継続						
手段	市内及び近隣地域の人口等を見据えた、重点路線・区画等を明確にした都市計画道路の整備						区分	ハード							
							会計	一般							
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○広丘東通線(高出地区) ○高原通線				○広丘西通線(郷原地区) ○広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)				○広丘東通線(野村地区) ○高原通線						
事業費・財源	決算額(A) (千円)		5,139		決算額(A) (千円)		24,624		計画額(A) (千円)		58,500				
	広丘東通線(高出)地形測量		4,050		広丘西通線(郷原)用地・補償・工事		13,437		広丘東通線(区画整理内)測量設計						
	高原通線(区画整理外)現況測量		972		広丘東通線(段丘部・区画整理内)詳細設計・補償調査		11,187		高原通線(区画整理内)測量設計						
その他		117													
特定		0		一般		5,139		特定		23,352					
						1,272		一般		55,500					
										3,000					
人件費	正規職員	業務量	0.80	人	人件費	5,392	業務量	0.80	人	人件費	5,453	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		5,392		人件費合計(B)		5,453		人件費合計(B)		0			
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		10,531		事業費合計(A)+(B)		30,077		事業費合計(A)+(B)		58,500			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		152,518		評価指標(円/単位)		434,950		評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
都市計画道路全体 整備率(%)	69.05	69.05	69.05	69.05	69.15	69.14			69.14

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)詳細設計業務(L=500m)を実施し、事業の進捗を図った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の業務代行方式の導入より、整備区間及びスケジュールについての見直しが必要となった。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の業務代行方式の導入により、造成工事の着手が令和3年度に前倒しする予定となったため、造成工事と接続する区間である広丘東通線(段丘部)の道路工事については、令和2年度に実施する必要がある。															
第1次評価コメント		要求のとおり、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の進捗にあわせて事業推進を図ること。財源として社会資本整備総合交付金を55%充当して計上すること。															
第2次評価コメント		第1次査定のとおり、スピード感を持って調整を進めること。															

○事後評価

区分															
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新体育館建築工事にあわせ広丘西通線(郷原地区)L=44mの道路整備工事を実施した。</li> <li>・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)について、道路詳細設計を実施した。</li> </ul>														
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広丘西通線(郷原地区)の整備により、令和3年度に完成予定の新体育館西側入口部の安全を確保することができた。また、広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区)の詳細設計を実施したことで、令和2年度からの工事着手が可能になった。</li> </ul>														
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業の推進に合わせ、滞りなく道路整備を進捗させる必要がある。</li> </ul>														

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係長	氏名	柏原 禎磨		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域公共交通網形成計画策定事業				担当課	都市計画課								
目的	対象:	市民全体				体系	6-3-2							
	意図:	高齢者や交通弱者をはじめとする市民の生活の「足」を確保する。				新/継	新規							
手段:	地域の現状や課題を明確にし、地域にとって望ましい公共交通網のすがた明らかにする計画を策定する。				区分	ソフト								
					会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度					
					○地域公共交通に係るアンケート調査の実施 ○アンケート結果の取りまとめ・分析 ○公共交通の役割と課題の整理 ○基本方針・計画目標の検討				○交通体系の実現に向けた施策の検討 ○評価に関する指標および評価方法の検討 ○パブリックコメントの実施 ○地域公共交通網形成計画の作成					
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				計画額(A) (千円) 予算対応					
					計画策定業務委託 2,574 アンケート調査 398									
		特定	0	一般	0	特定	1,371	一般	1,601	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	0.50	人	人件費	3,408	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			3,408	人件費合計(B)			0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			0	事業費合計(A)+(B)			6,380	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				2,126,667	評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域公共交通協議会等の開催数	-	-	-	1	3	3			4
公共交通に関するアンケートの実施回数	-	-	-	1	3	3	-	-	-

○事中評価

評価視点											今後の方向性								
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①						
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討											C					皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		-																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市内の既存集落において、公共交通に関する課題、ニーズ等が地域ごとで異なるため、ヒアリング等により市民の声を聞きながら地域に適した交通体系を検討する必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		県の地域交通ベストミックス構築事業補助金を活用し既に計画策定に着手しており、利用ニーズを踏まえた持続可能な計画を早期に策定する必要がある。																	
第1次評価コメント		提案のとおり。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	*本市の将来の公共交通のあり方を示す「地域公共交通網形成計画」の策定に伴い、全市的に地域振興バスに関連したアンケート調査を実施し、利用者及び地域住民のニーズ調査を行った。													
成果	*アンケート調査を実施したことにより、利用者の多様化するニーズや利用されない方の理由等を把握することができた。													
課題	*交通に関する課題は地域ごと様々であり、経済性を考慮した上で将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークの構築をする必要がある。													

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	担当係長	氏名	浅川 忠幸	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		歩道整備事業				担当課		建設課								
目的	対象:	児童・生徒・市民歩行者等						体系	6-3-2							
	意図:	安全に通行できる歩行空間を確保する。						新/継	継続							
手段:	通学路や歩行者が多い道路の重点的な歩道整備						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	73,161	決算額(A)	(千円)	64,399	計画額(A)	(千円)	66,100							
	測量設計調査委託料		3,229	測量設計調査委託料		3,251										
	用地取得費		14,974	工事請負費		56,385										
	支障物件移転補償費		19,674	用地取得費		3,607										
	工事請負費		35,284	支障物件移転補償費		1,156										
	特定	69,647	一般	3,514	特定	60,149	一般	4,250	特定	63,100	一般	3,000				
人件費	正規職員	業務量	1.12	人	人件費	7,549	業務量	0.60	人	人件費	4,090	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				7,549	人件費合計(B)				4,090	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				80,710	事業費合計(A)+(B)				68,489	事業費合計(A)+(B)				66,100	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				504,436,250	評価指標(円/単位)				163,068,095	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩道整備延長(km)	0.15	0.16	0.15	0.28	0.42	0.42			0.49

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		八幡池東線は本年度事業完了予定であるため、他事業の事業費を流用するなどして集中投資を行い、交付金内示率が悪い状況ではあるが事業完了させたい。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		本年度の交付金内示率も非常に低い結果となり、事業進捗に支障をきたしている。社会資本整備総合交付金については、同一整備計画内の事業間で事業費の融通ができるが、目的別に計画が策定されているため、市として進捗を図りたい事業に集中投資することが難しい状況である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		君石野村線については用地取得が完了しており、支障物件も電柱のみのため工事進捗を優先的に図りたい。また、令和3年度以降の工事箇所については、埋蔵文化財包蔵地(別方遺跡)であるため、新年度において発掘調査を実施する必要がある。下西条町区線については、計画のとおり用地取得、物件移転補償を進め事業進捗を図る。国道みどりヶ丘団地線については、通学路であり交通量も多く、地元区からの歩道設置要望もあるため、新規路線として地形測量に着手する。														
第1次評価コメント		君石野村線の事業内容変更は認める。新規路線については、既存路線の事業推進を最優先とし、第3期中期戦略期間からの着手とすること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・児童、生徒を含めた歩行者の安全空間を確保するために、通学路を含む市道の歩道整備(君石野村線 L=59.4m、八幡池東線 L=146.6m)と、歩道整備に向けた測量設計(路線測量、詳細設計)、用地補償等(用地取得1件、電柱移転1件)を行った。
成果	・歩道整備を行うことにより、歩行者が安全に安心して歩くことができるようになった。 ・測量設計、用地補償等を進めたことにより、歩道整備に向けた事業進捗を図った。
課題	・社会資本整備総合交付金の要望額に対する内示率が非常に低い状況である。本年度は八幡池東線が事業最終年度であったため、他事業から事業費を流用して事業進捗を図った状況である。今後の内示状況により完成予定年度が先延ばしになることが懸念される。

作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	係長	氏名	米山 進	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	建設係長	氏名	米山 進		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全施設整備事業				担当課	建設課										
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	6-3-2									
	意図:	交通事故のない安全で安心な交通環境を確保する。				新/継	継続									
手段:	交通安全施設設置工事、通学路安全対策工事の実施				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	17,255	決算額(A)	(千円)	24,102	計画額(A)	(千円)	25,000							
	交通安全施設設置工事		9,910	交通安全施設設置工事		13,950	交通安全施設設置工事		15,000							
	通学路安全対策工事		7,345	通学路安全対策工事		10,152	通学路安全対策工事		10,000							
	特定	0	一般	17,255	特定	9,500	一般	14,602	特定	8,600	一般	16,400				
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	0.24	人	人件費	1,636	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,618	人件費合計(B)				1,636	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				18,873	事業費合計(A)+(B)				25,738	事業費合計(A)+(B)				25,000	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				188,726	評価指標(円/単位)				257,378	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路安全点検の箇所付けの改善率	50	100	100	50	100	100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	✓
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C				コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当												皆減				
B:事業の進め方の改善の検討												縮小				
C:事業規模・内容・主体の見直し検討												現状維持				
D:事業の統合・休廃止の検討												拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		交差点などの交通事故防止対策や交通安全施設の改修に取り組むとともに、新規の交通安全施設設置要望については、緊急性を考慮し、優先順位を付けながら、道路利用者の安全安心を確保している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		区や警察、通学路安全点検、保育園お散歩コース安全点検等の結果から多くの交通安全施設の新設要望がされている。また、経年劣化により老朽化した施設や、消えてしまった外側線などの復旧も増加していることから、要望に対する実施率が低くなっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		令和元年度、滋賀県大津市において保育園児の散歩時に起きた交差点事故により、例年実施している通学路合同点検のほかに、保育園の散歩コースの危険箇所に対する緊急点検が実施された。それにより、交差点等において危険と判断された箇所において改良工事を実施することとなり、その工事費を増額するもの。														
第1次評価コメント		保育園お散歩コースの緊急点検結果を踏まえ、来年度に限り増額を認めるため、早急に対策を実施すること。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・歩行者や通行車両の安全を確保するため、地元要望箇所、危険箇所、通学路合同点検箇所において、交通安全施設の整備・補修を行った。														
成果	・交通安全施設の整備・補修を実施したことにより、歩行者や通行車両の安全確保を図ることができた。														
課題	・交差点などの交通事故防止対策や老朽化する交通安全施設が増加していることから、交通安全施設の整備・補修を行うための予算確保が必要である。														
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1256						
最終評価者	建設課長	氏名	細井 良彦	担当係長	維持係長			氏名	倉科 剛						

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業		担当課	建築住宅課						
目的	対象:	特定空き家等の所有者			体系	6-3-3				
	意図:	所有者の責任における適正な管理を促進する。			新/継	継続				
手段:	現地及び空き家の所有者等を調査し、管理不全なものに対して改善指導等を行う。				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	○空き家対策(特定空き家関係)		○空き家対策(特定空き家関係)		○空き家対策(特定空き家関係)					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	132	決算額(A)	(千円)	78	計画額(A)	(千円)	予算対応	
	会議出席負担金		31	委員報酬		37				
	その他		101	その他		41				
	特定	0	一般	132	特定	0	一般	78	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	0.70	人	人件費	4,718	業務量	0.70	人	人件費	4,771	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.86	人	人件費	2,544	業務量	0.86	人	人件費	2,356	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				7,262	人件費合計(B)				7,128	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				7,394	事業費合計(A)+(B)				7,206	事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				90.611	評価指標(円/単位)				125.097	評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
空き家適正管理指導後の所有者対応率(%)	71.1	81.6	72.0	54.2	57.6	72.5			73.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
平成30年度末に把握した879件の空き家の実態調査を実施し、最新の空き家台帳が完成。また平成30年度に調査した空き家所有者等に利活用意向調査(アンケート調査)を実施。特定空き家4件中、1件は解体され、活用された。1件については、解体及び利活用を提案した。塩尻市空家等対策協議会を設置し、塩尻市空家等対策計画を策定中。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												解体及び利活用について提案した特定空き家1件については、相続・抵当権の問題により交渉が止まっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												限られた予算の範囲内で、地域住民の生活に悪影響を及ぼす恐れの高い管理不全空き家を優先し、対応していく。				
第1次評価コメント												提案のとおり。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	
取組内容	平成30年度に実施した空き家調査で、新たに把握した364件を含め879件の空き家の実態調査を行った。また、特定空き家等認定に係る事務要領を作成した。(令和2年度から施行)塩尻市空家等対策計画を策定するため、塩尻市空家等対策協議会を2回実施した。
成果	令和元年度末時点で795件の空き家数を確認した。また、事務要領を作成したことにより、特定空き家等の認定に係る一連の作業について、統一した基準で行うことができた。塩尻市空家等対策協議会及び政調プロで意見を聞き、塩尻市空家等対策計画(案)を策定することができた。
課題	現在空き家数等の確認は5年に1度区長等からの情報提供及び市民からの連絡を基に調査を行っているが、よりタイムリーな情報収集体制の構築を図る必要がある。空家等対策計画に基づき、新規施策の検討を行う必要がある。

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長	氏名	清水 博幸	担当係長	住宅企画係長	氏名	米山 満		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	全国都市緑化フェア事業		担当課	都市計画課		
目的	対象:	市民全体			体系	6-3-3
	意図:	都市緑化に関する意識高揚や知識普及等を図る。			新/継	継続
手段:	長野県、松本市、大町市、塩尻市、安曇野市及び(公財)都市緑化機構が主催者となり、H31年に全国都市緑化フェアを開催する。			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○フェア開催に係る事業 (会場計画費、会場運営費、広報宣伝費、協働推進費等)		○フェア開催に係る事業 (会場計画費、会場運営費、広報宣伝費、協働推進費等)		○自治体出展 (次回開催地に花壇等を出展するための経費)	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 27,022	決算額(A)	(千円) 65,672	計画額(A)	(千円) 予算対応
	実行委員会負担金	24,334	緑化フェア開催負担金	60,771		
	サテライト会場負担金	2,688	サテライト会場負担金	3,591		
	特定	0	一般	27,022	特定	0
			一般	65,672	特定	
人件費	正規職員	業務量 0.63 人	人件費 4,246	業務量 0.63 人	人件費 4,294	業務量 人 人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 人 人件費 0
合計	人件費合計(B) 4,246		人件費合計(B) 4,294		人件費合計(B) 0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 31,268		事業費合計(A)+(B) 69,966		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	5,211,367	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
連絡会議・実行委員会事務局会議の開催	3	6	12	—	—	—	—	—	—
サテライト会場(小坂田公園)来場者数	—	—	—	4,500	4,500	1,000	—	—	—

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
①	2	3	4	①	2	3	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦	レ	
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				D									皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				既存の緑化推進事業で、緑化活動は推進していく。また、都市緑化を推進していくため、「信州グリーンフィンガーズ」や「信州フラワーパートナーズ」といった緑化活動を支援していく新たな団体も発足し、市民もこのメンバーに数多く登録しており、都市緑化に精通した組織、団体の育成に繋がった。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				開催期間中は、多くの人が参加し盛大なイベントとなったが、今後の取り組みに繋がられるよう緑化活動を支援していく新たな団体などと連携していく必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				令和元年で閉幕したため、新年度の予算要求はしない。												
第1次評価コメント				—												
第2次評価コメント				—												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・4月25日から6月16日までの53日間、長野県と中信4市及び都市緑化機構が主催し「全国都市緑化信州フェア」を開催した。期間中、メイン会場の松本平広域公園を中心に70万人の方が来場し、信州らしい春の爽やかさと花や緑がもたらす魅力を感じていただいた。また5月12日には、本市のサテライト会場としてのイベントを開催し、市民を中心に4,500人の方が来場いただいた。
成果	・フェアに合わせ実施した「園児によるプランターの花植え体験」「小学生によるたねダンゴづくり」「市民ボランティアと高校生によるハンギングバスケット教室」などを通じ、市民の緑化に対する意識が高揚した。
課題	・フェア終了後も引き続き、都市緑化を推進する組織、団体を育成する必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		



令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	都市緑化推進事業		担当課	都市計画課												
目的	対象	市民及び市外からの来訪者			体系	6-3-3										
	意図	美しい景観にあふれた、緑豊かな居住環境の構築を図る。			新/継	継続										
手段	緑化樹の交付、開発緑地の維持管理				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布		○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布		○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布											
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円)	4,499	決算額(A)	(千円)	4,066	計画額(A)	(千円)	予算対応							
	危険遊具改修等工事		2,122	危険遊具改修等工事		1,895										
	開発緑地整備委託料		1,414	開発緑地整備委託料		984										
	遊具点検委託料		270	遊具点検委託料		73										
	苗木代		693	苗木代		777										
				その他		337										
	特定	0	一般	4,499	特定	0	一般	4,066	特定	一般						
人件費	正規職員	業務量	0.32	人	人件費	2,157	業務量	0.32	人	人件費	2,181	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		2,157	人件費合計(B)		2,181	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			6,656	事業費合計(A)+(B)			6,247	事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)			36,173	評価指標(円/単位)			46,620	評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緑化樹の配布数	0	184	160	0	134	160			160
開発緑地の管理に関する覚書の締結件数	6	7	7	5	10	7			7

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	各地区へ働きかけ、維持管理を行っていただくための覚書の締結を進めている。(現在、開発緑地136箇所中、26箇所が覚書締結済み)															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	近年開発緑地の維持管理が行き届かず、環境悪化等の苦情が増えてきている。開発緑地の日常的な維持管理については、今後、引き続き覚書を締結する中で地元住民にお願いしたい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	引き続き、維持管理費を縮小するための整備(不要樹木の伐採等)が必要となる。															
第1次評価コメント	提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・「緑のまちづくり事業」では、新築・出生記念樹の配布、緑地協定地区への樹木配布、地域共同緑化活動に対する樹木配布、合計134本の樹木を配布した。
成果	・本事業の取り組みにより、美しい景観にあふれた、緑豊かな居住環境の整備に寄与した。
課題	・各地域にある開発緑地について、住民が有効活用できるよう維持管理方法を研究する必要がある。

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	小幡 ゆずき	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	計画係長	氏名	武居 寿明		

# 令和元年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
統計 地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [H29]	341	458		250位以内
統計 20~49歳の社会増加数	人	158 [H26-28]	142	40		158 (3年間の累計)
統計 移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [H28]	24	23		60 (3年間の累計)
統計 空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [H28]	23	26		20

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	移住・定住しやすい環境づくり								
手段	空き家の有効活用を促進するなど、移住・定住を支援する体制を充実させることにより、人口誘導を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	空き家対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)	建築住宅課	22,818	28,065	予算対応	◎	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	事業構成の見直しの必要なし。
(2) 事業の重点化	「空き家対策事業」に関しては、適正管理と利活用とに分かれており、空き家の利活用を促進することで危険空き家の解消を図るという観点から、「空き家対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)」を重点化して移住・定住の促進を図る。
(3) 役割分担の妥当性	空き家の適正管理は建築住宅課、空き家の利活用は業務協定先の塩尻市振興公社が主体となって取り組んでいる。引き続き、相互の連携を図りながら、市内不動産業者で組織する塩尻市空き家利活用促進連絡会や区長会等の地域と連携して取り組む。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「空き家バンクを通じて成約した空き家数」は、空き家コーディネーターにより、空き家補助金を活用するなど所有者への空き家バンクへの登録が促進され、利活用希望者とのマッチングが徐々に結実してきたことから増加していると考えられる。
(5) 施策の定性評価	空き家所有者及び移住・定住希望者からの相談業務を空き家コーディネーターに集約することで、空き家補助金の周知や不動産の仲介を行う空き家利活用促進連絡会との連携が図られて、空き家の解消とともに移住・定住が順調に促進している。

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	中野 昭彦
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸		

令和元年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	空き家対策事業(空き家コーディネート、空き家補助金)				担当課	建築住宅課										
目的	対象	首都圏等の子育て世代、若者、学生、空き家の所有者				体系	9-2-2									
	意図	塩尻市内への移住定住を促進させる、空き家の有効活用を図る				新/継	継続									
手段	空き家及び移住定住に係る支援体制の構築、不動産情報等の発信				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金				○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金				○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金							
事業費・財源	決算額(A) (千円) 22,818				決算額(A) (千円) 28,065				計画額(A) (千円) 予算対応							
	空き家利活用事業負担金 8,146				空き家利活用事業負担金 10,642											
	住宅ストック活用事業補助金 14,672				住宅ストック活用事業補助金 17,423											
		特定	0	一般	22,818	特定	0	一般	28,065	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.48	人	人件費	3,235	業務量	0.48	人	人件費	3,272	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.06	人	人件費	177	業務量	0.06	人	人件費	164	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B) 3,413				人件費合計(B) 3,436				人件費合計(B) 0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 26,231				事業費合計(A)+(B) 31,501				事業費合計(A)+(B) 0						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 904,506				評価指標(円/単位) 1,166,707				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
空き家バンク新規登録件数	13	29	27	14	27	29			31
空き家バンク成約件数		23	23	6	26	24			25
空き家利活用事業補助金利用実績件数	24	46	30	30	49	33			36

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④		②		①					
1	②	3	4	1	2	③	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥					
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況	昨年度に引き続き、相続等の問題を抱えている所有者等への個別アプローチを継続実施している。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	塩尻市移住・定住促進居住環境整備事業補助金の予算額が8月末には不足し、流用措置を行った。補助金の交付対象者として、法人の可否について検討する余地がある。(現状は、法人も可能としている)																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	塩尻市移住・定住促進居住環境整備事業補助金の当初予算が2年連続で不足し流用、増額補正をしている状況である。今後も補助金利用者の維持または増加が見込まれるため、予算の増額を要求する。																		
第1次評価コメント	空き家利活用事業補助金については、平成30年度決算規模と同様として予算の範囲内で実施すること。空き家利活用事業負担金については、振興公社による空き家改修工事に係る経費は認めない。																		
第2次評価コメント	第1次評価のとおり実施すること。																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・利活用意志のある空き家所有者等へ空き家バンク登録及び補助金利用を促し、空き家等の解消及び利活用を促進することができた。また、お試し住宅運営などの空き家を活用した移住・定住促進及び地域活性化に向けた取り組みを実施した。														
成果	・空き家バンク成約件数は目標値を超え、補助金実績も目標値を大幅に超えた実績となった。補助事業に関しては、申請件数が年々増加し、空き家の所有者や移住・定住者への感心の高さが伺えた。														
課題	・住宅ストック活用事業補助金に関し、補助金額や補助対象者の見直し等、要綱を見直す必要がある。														
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗		連絡先(内線)	1291					
最終評価者	建築住宅課長			氏名	清水 博幸		担当係長	住宅企画係長			氏名	米山 満			